

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第81期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKIKO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寶角 正明
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06)6649-5100
【事務連絡者氏名】	経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
完成工事高(千円)	15,998,736	11,357,974	15,167,358	18,167,219	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,543	2,911,357	2,039,539	175,650	-
当期純損失(千円)	3,298,700	3,225,592	2,279,675	626,002	-
純資産額(千円)	22,808,600	19,365,162	15,550,359	14,628,539	-
総資産額(千円)	32,840,686	33,564,170	27,144,107	29,108,025	-
1株当たり純資産額(円)	1,033.29	877.56	704.85	663.15	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	149.41	146.14	103.32	28.37	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.5	57.7	57.3	50.3	-
自己資本利益率(%)	13.6	15.3	13.1	4.1	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,748,666	2,170,275	467,522	2,258,600	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	538,469	885,327	145,241	703,489	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	798,740	682,947	177,579	1,741,055	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,508,728	2,906,728	2,406,867	2,592,811	-
従業員数(人)	303	303	287	293	-

(注) 1. 第81期は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月
完成工事高(千円)	15,645,709	10,576,089	14,642,499	17,413,593	23,784,676
経常利益又は経常損失( ) (千円)	190,296	2,819,969	1,927,869	157,880	1,193,401
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	3,173,013	3,133,432	2,306,291	642,956	1,048,289
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数(千株)	22,375	22,375	22,375	22,375	22,375
純資産額(千円)	22,761,831	19,410,553	15,569,134	14,630,360	16,194,204
総資産額(千円)	32,431,004	33,206,389	26,737,820	29,079,808	26,448,714
1株当たり純資産額(円)	1,031.17	879.62	705.70	663.23	734.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (5.0)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	3.0 (1.5)	4.0 (1.5)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	143.72	141.97	104.52	29.14	47.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	58.5	58.2	50.3	61.2
自己資本利益率(%)	13.1	14.9	13.2	4.3	6.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	3.81
配当性向(%)	-	-	-	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	576,537
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	741,122
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	176,680
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	2,535,401
従業員数(人)	290	284	271	289	292

(注) 1. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。また、第80期まで連結財務諸表を作成しているため、第80期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第80期まで連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、第80期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

大正10年6月	故高田三次郎が個人営業で土木用機械・工具の販売（大阪市北区中之島7丁目）及び鉄骨橋梁の製作（大阪市港区福町2丁目）を開始する
大正13年5月	法人組織に改組、商号を「合名会社高田兄弟商会」とする
昭和7年3月	製造部門を分離、大阪市港区福町2丁目に「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を設立
昭和10年11月	「合名会社高田兄弟商会」と「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を合併、社名を「高田商事株式会社」とし、本社を大阪市北区中之島6丁目におく
昭和13年5月	大阪市西成区津守町西6丁目に工場を移転（津守工場）、生産の拡充をはかる
昭和14年10月	社名を「高田機工株式会社」に変更
昭和17年6月	陸軍当局の要請により上陸用舟艇の製造を行い、後に陸・海軍の管理工場の指定をうける
昭和19年10月	本社を大阪市西成区津守町西6丁目に移転、東京出張所（現在東京本社）を開設
昭和24年4月	企業再建整備法に基づく整備計画認可
昭和24年9月	建設業法の施行にともない大阪府知事（い）第0011号として登録
昭和26年1月	建設大臣（イ）第2181号として登録
昭和28年4月	広島営業所を開設
昭和30年4月	福岡営業所を開設
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年3月	岸和田工場一期工事完成、操業開始
昭和41年7月	水門の営業活動開始
昭和43年3月	橋梁、鉄構の大型化に対処するため岸和田工場の設備増強
昭和45年4月	名古屋営業所を開設
昭和46年5月	生研トラスの営業活動開始
昭和47年10月	仙台営業所を開設
昭和49年12月	本社を大阪市浪速区敷津町2丁目（松川ビル）に移転
昭和51年1月	企業合理化の一環として岸和田工場に生産の集中化をはかる
平成5年3月	和歌山県海草郡下津町に和歌山工場を新設
平成5年4月	岸和田工場から和歌山工場へ全面移転
平成5年9月	大阪証券取引所市場第1部に指定
平成5年12月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成8年10月	高田エンジニアリング株式会社を設立
平成9年2月	I S O 9001認証取得（J Q A - 1579）
平成9年4月	技術研究所を設立
平成9年4月	東京支店を改称し、東京本社を開設
平成9年7月	沖縄営業所を開設
平成9年8月	山口営業所を開設
平成14年4月	岐阜営業所を開設
平成14年7月	和歌山営業所を開設
平成15年10月	本社を大阪市浪速区難波中2丁目（パークスタワー）に移転
平成16年4月	静岡営業所を開設
平成17年12月	札幌営業所を開設
平成18年8月	横浜営業所を開設
平成19年1月	水門事業を廃業
平成19年3月	沖縄営業所・岐阜営業所を閉鎖
平成20年3月	横浜営業所を閉鎖
平成21年3月	高田エンジニアリング株式会社を解散

### 3【事業の内容】

当社は、橋梁、鉄骨及びその他鋼構造物の設計から製作、現場施工を主な事業としております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
292人	43才4ヶ月	15年11ヶ月	5,671,482円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合JAMに加入しております。

組合員は課長代理以上を除く従業員で構成され、平成22年3月31日現在における組合員総数は153名であり、労使関係は平穩に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、民間需要の自律的回復力は弱いものの、海外経済の回復を背景に、経済対策効果もあり緩やかな回復が続きました。

橋梁事業におきましては、年々発注量が減少していることに加え、政権交代に伴い、今後の発注量が期待できないことから、受注量の確保に向けての競争が激化し、受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

鉄構事業におきましては、首都圏を中心に大型再開発工事に進展がみられたものの、企業の設備投資意欲の回復は鈍く、受注量の確保及び採算面とも厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は平成20年5月に策定した「再生中期経営計画」2年目の目標達成に向け、「総合力による受注の拡大と収益の向上」と「安全の徹底と品質の確保」を年度目標に各種施策を推し進めてまいりました。

橋梁事業では、平成20年10月に新設した「技術提案室」を軸に積極的に受注活動を展開いたしましたが、価格競争が激化する中で採算面を重視したため、受注量は伸び悩み、前期を下回る結果となりました。しかしながら利益面では、手持ち工事が順調に進展し、年間を通じて工場が安定した操業度を保ったことで生産効率が向上し、さらに架設現場での原価低減も進んだことで、利益率は大幅に改善いたしました。

鉄構事業では、少ない発注量の中で、首都圏物件を中心に受注確保に努めましたが、受注量は前期をわずかに下回りました。利益面では、適正な加工費の確保も厳しい状況ではありましたが、当社の積極的な技術提案が採用された大型工事が利益率改善に寄与いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は23,784,676千円（前年同期比36.6%増）と増加し、営業利益は1,163,298千円（前年同期比1,097.1%増）、経常利益1,193,401千円（前年同期比655.9%増）と大幅に改善いたしました。有価証券評価損等の特別損失はありましたが、当期純利益は1,048,289千円（前年同期は642,956千円の当期純損失）となり、6期ぶりに当期純利益を計上することができました。

事業別の売上及び受注の状況は以下のとおりであります。

橋梁事業におきましては、当事業年度の受注高は9,873,956千円、売上高は17,123,907千円、受注残高は14,373,514千円となりました。

鉄構事業におきましては、当事業年度の受注高は6,216,753千円、売上高は6,660,769千円、受注残高は4,227,305千円となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は16,090,709千円、売上高は23,784,676千円、受注残高は18,600,820千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より12,095千円減少し、2,535,401千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は単体のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前年同期との比較は記載しておりません。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は576,537千円となりました。これは主に増加の要因としての税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少等を、減少要因である受取手形・完成工事未収入金の増加、支払手形・工事未払金の減少、未成工事受入金金の減少等が上回ったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は741,122千円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176,680千円となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払いが短期借入金の増加を上回ったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁(千円)	15,242,281	-
鉄構(千円)	6,598,574	-
合計(千円)	21,840,855	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
橋梁(千円)	9,873,956	-	14,373,514	-
鉄構(千円)	6,216,753	-	4,227,305	-
合計(千円)	16,090,709	-	18,600,820	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
橋梁(千円)	17,123,907	-
鉄構(千円)	6,660,769	-
合計(千円)	23,784,676	-

(注) 1. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	3,810,071	16.0
大成建設株	3,253,614	13.7

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

橋梁事業・鉄構事業を取り巻く厳しい経営環境の中、当社は収益確保を最優先課題として平成20年5月に発表いたしました「再生中期経営計画」の達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

橋梁事業では、和歌山工場が保有する大型岸壁や自動化された大型設備を最大限活用できる物件が選別受注出来るよう、総合評価落札方式において技術点で常に高い評価を獲得することを目指してまいります。また、橋梁の長寿命化対策としての保全・補修工事にも本格的に取り組んでまいります。

鉄構事業では、受注量確保に向けて主要受注先である大手建設会社との関係をさらに深めてまいります。また、積極的に適切なV E提案を行うことで利益率の向上を目指します。さらに、当社が得意とするトラス構造物の受注開拓には引き続き力を注いでまいります。

平成23年3月期は年度方針を「総合力による受注の拡大と収益の向上」、「安全の徹底と品質の確保」、「発想の転換による生産性の向上」及び「危機意識を持ち具体的行動」と定め、採算性を重視しつつ受注量の確保に努め、生産効率の向上による更なるコスト削減を図り、「再生中期経営計画」最終年度の目標達成に向けて邁進してまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であるべきと考えております。

そして、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことがもっとも重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があるものと考えております。

##### 当社を取り巻く経営環境と今後の取組み

当社の主力事業である橋梁事業を取り巻く環境は、景気対策としての公共事業の補正予算見直しから高速道路4車線化対象区間の復活などの好材料はあるものの、国及び地方自治体の厳しい財政状況に加え、政権交代に伴う公共事業費予算の削減が見込まれるなど、今後も鋼橋の総発注量は低水準で推移するものと思われ、受注競争が一層厳しくなると予想されます。一方、鉄構事業では、首都圏以外の経済回復力は弱く、当社の主要受注先である大手建設会社が熾烈な受注競争を行っていることや、鋼材価格の値上げが予想されることから、受注・採算の両面で更なる厳しい状況が懸念されます。

このような状況のもと、橋梁事業では、平成20年10月に新設した総合評価落札方式による入札対応を専門に行う「技術提案室」が、常に客先ニーズを的確に把握し高い技術点評価の獲得を目指すとともに、和歌山工場が保有する大型岸壁や自動化された大型設備の優位性を最大限活用できるよう、大型物件を中心に選別受注を行ってまいります。また、橋梁の長寿命化対策としての保全・補修工事にも本格的に取り組んでまいります。一方、鉄構事業では、受注量確保に向けて主要受注先である大手建設会社との関係強化をさらに深めてまいります。また、積極的に適切なV E提案を行うことで、受注量確保と利益率向上を目指します。さらに、当社が得意とするトラス構造物の受注開拓には引き続き力を注いでまいります。

平成22年度は、年度方針を「総合力による受注の拡大と収益の向上」、「安全の徹底と品質の確保」、「発想の転換による生産性の向上」及び「危機意識を持ち具体的行動」と定め、採算性を重視しつつ受注量の確保に努めるとともに、工場の生産効率向上によるコスト削減や架設現場の採算性改善を継続的に実施して、「再生中期経営計画」最終年度である平成23年3月期の目標達成に向けて邁進してまいります。

##### 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成22年6月24日開催の第81期定時株主総会において、有効期間を平成23年に開催される当社定時株主総会の終結の時までとする平時における「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を承認いただき導入しております。

##### 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、基本方針の考え方並びに平成17年5月27日に法務省及び経済産業省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、平成20年6月30日付の企業価値研究会報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所の適時開示規則に沿って設計され、これにより、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。



また、本プランは、不適切な大規模買付行為に対して、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われます。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価、検討、代替案の提示、大規模買付者との交渉または対抗措置の発動を行う際には、外部の専門家等からの助言を得るとともに、当社経営陣から独立した外部の有識者と社外監査役から構成される独立委員会の意見を最大限尊重するものとし、独立委員会は、当社取締役の利益をはかることを目的とした助言・勧告を行ってはならないこととしております。このように本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 公共事業への依存について

当社は、鋼構造物の設計から製作、現場施行を主事業としており、平成22年3月期末の受注残高においては鋼橋が約8割を占め、その大部分は公共工事であります。国及び地方公共団体の厳しい財政状態を反映し、公共事業は発注量の減少が続く、今後の市場動向は不透明であります。そのため、実際の発注量と金額が予測と大幅に乖離する可能性は否定できず、その場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要原材料の価格変動等について

当社の主力事業である鋼構造物事業は、鋼材が主要原材料であります。鋼材価格はここ数年値動きが大きく、今後鋼材価格が上昇を続け、上昇分が受注価格に転嫁されない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、鋼材の需給関係が逼迫し、数量の確保が困難になる可能性は否定できません。鋼材の納入が遅延した場合や、必要数量を確保できない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故等による影響について

当社は、生産設備を和歌山工場に集中し、業務の効率化を図っております。そのため自然災害等で和歌山工場の機能がストップした場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は非常に大きく重く、工場製作・輸送・現場施工の各工程に危険な作業を含んでおります。安全を最優先に業務を進めておりますが、万一事故を起こした場合は、事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利変動による影響について

将来の金利上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 時価変動による影響について

当社が保有する資産の時価の変動によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社では、急変する事業環境に対応していくため、技術研究所の開発スタッフ3人及び設計部担当者4人の計7人を中心として鋭意研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は46,903千円であり、主たる研究の目的、主要課題、研究成果は以下のとおりであります。

### 1．総合評価方式における技術提案型入札に対応する技術開発

橋梁の耐震技術として、従来の反力分散構造や免震構造における問題を解消し、かつ経済的な制震ダンパー（製品名：制震ストッパー）を、株式会社横河ブリッジ及び株式会社川金コアテックと共同開発しました。既に、桁橋だけでなくアーチ橋、方杖ラーメン橋、PC橋への適用も含め100基以上が実工事で採用され、その他多くの引き合いをいただいております。また、土木研究所他との制震ダンパーに関する共同研究にも参加し、技術の確立・定着を進めてまいります。

公共工事のコスト削減及び温暖化対策としても有効な、交差点の急速立体交差化工法TN80工法を、南海辰村建設株式会社と共同開発しております。工法検討及び経済性の確認は終了しており、現在は実工事への適用に向けて研究を行っております。

### 2．鋼床版形式橋梁の疲労寿命改善技術の開発

鋼床版形式橋梁では、重交通量に起因する疲労亀裂が発生しており、橋梁の健全性維持及び延命化処置のための補修・補強が発生し、問題となっております。この鋼床版形式橋梁に対して、疲労寿命特性に優れた鋼材（耐疲労鋼）の適用を策定しております。本技術提案を行うことにより受注拡大を図ります。

### 3．鋼橋の製作技術及び品質検査技術の開発

効率的かつ一定の品質水準を保持した鋼橋製作を目指し、鋼橋製作に関する有効な技術・技能伝承を実施しております。今後も有効な伝承手法を研究かつ具体的に適用・展開し、高い技術・技能を有する会社として発展していくよう努力しております。

効率的かつ高い品質水準を保持した鋼橋製作を目指し、工場溶接継手に対して、厚板狭開先溶接技術及び溶接の高速度化・溶け込みの安定化に関する技術を研究・調査し、実適用を目指しております。

鋼床版Uリブ溶接溶け込み量の測定を超音波探傷法により実現し、各学会にて成果を発表しました。業界においても数少ない検査技術として、今後は、実構造物への検査工程に適用可能な装置として製作・開発を検討してまいります。

橋梁のRC床版、PC床版、合成床版ではコンクリートを打設しますが、そのコンクリートの品質を最新の非破壊検査にて検証する取り組みを行っております。既に開発された各社の非破壊検査方法を、当社で作成した試験体に適用し、最適な非破壊検査方法の選択を行う計画です。このことによって、工場製作のみならず、現場架設時における構造物の品質保証を行うことを目指しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり使用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は23,784,676千円（前年同期比36.6%増）と増加し、営業利益は1,163,298千円（前年同期比1,097.1%増）、経常利益1,193,401千円（前年同期比655.9%増）と大幅に改善いたしました。有価証券評価損等の特別損失はありましたが、当期純利益は1,048,289千円（前年同期は642,956千円の当期純損失）となり、6期ぶりに当期純利益を計上することができました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

橋梁事業におきましては、景気対策としての公共事業の補正予算見直しから高速道路4車線化対象区間の復活などの好材料はあるものの、平成22年度の公共事業費は前年比での削減が見込まれるなど、今後も鋼橋の総発注量は低水準で推移するものと思われ、受注競争は一層厳しくなると予想されます。鉄構事業におきましても、首都圏以外の経済回復力は弱く、当社の主要受注先である大手建設会社が熾烈な受注競争を行っていることや、鋼材価格の値上げが予想されることから、受注・採算の両面で更なる厳しい状況が懸念されます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

このような状況のもと、当社は収益確保を最優先課題として平成20年5月に発表いたしました「再生中期経営計画」の達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

橋梁事業では、和歌山工場が保有する大型岸壁や自動化された大型設備を最大限活用できる物件が選別受注出来るよう、総合評価落札方式において技術面で常に高い評価を獲得することを目指してまいります。また、橋梁の長寿命化対策としての保全・補修工事にも本格的に取り組んでまいります。

鉄構事業では、受注量確保に向けて主要受注先である大手建設会社との関係をさらに深めてまいります。また、積極的に適切なV E提案を行うことで利益率の向上を目指します。さらに、当社が得意とするトラス構造物の受注開拓には引き続き力を注いでまいります。

平成23年3月期は年度方針を「総合力による受注の拡大と収益の向上」、「安全の徹底と品質の確保」、「発想の転換による生産性の向上」及び「危機意識を持ち具体的行動」と定め、採算性を重視しつつ受注量の確保に努め、生産効率の向上による更なるコスト削減を図り、「再生中期経営計画」最終年度の目標達成に向けて邁進してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、576,537千円の使用となりました。これは主に増加の要因としての税引前当期純利益の計上や未成工事支出金の減少等を、減少要因である受取手形・完成工事未収入金の増加、支払手形・工事未払金の減少、未成工事受入金の減少等が上回ったためであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、741,122千円の受入となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは176,680千円の使用となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払いが短期借入金の増加を上回ったためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
和歌山工場 (和歌山県 海南市下津町)	鋼構造物 生産設備	1,167,490	441,974	5,280,610 (258,463)	30,022	6,920,098	155
本社 (大阪市浪速区)	統括業務 施設	3,681	701	- (-)	10,590	14,973	110
東京本社 (東京都中央区)	販売設備	2,345	-	- (-)	2,265	4,610	18

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,375,865	22,375,865	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	22,375,865	22,375,865	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円) (注)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	265,000	22,375,865	-	5,178,712	118,547	4,608,706

(注) 自己株式の消却のための資本準備金の減少(平成11年4月～平成12年3月)

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	29	67	25	3	2,216	2,366	-
所有株式数(単元)	-	6,506	395	7,271	1,738	6	6,328	22,244	131,865
所有株式数の割合 (%)	-	29.25	1.78	32.68	7.81	0.03	28.45	100	-

(注) 1. 自己株式320,325株は「個人その他」に320単元、「単元未満株式の状況」に325株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,336	5.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,266	5.66
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,000	4.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,000	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	915	4.09
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	888	3.97
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	810	3.62
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	586	2.62
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	535	2.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	507	2.27
計	-	8,843	39.52

(注) 1. リバティール・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成22年2月12日付の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月5日現在で1,360千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、リバティール・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リバティール・スクエア ・アセット・マネジメ ント・エル・ピー	CORPORATION TRUST CENTER, 1209 ORANGE STREET, COUNTY OF NEWCASTLE, WILMINGTON, DELAWARE 19801, U.S.A	株式 1,360,000	6.08

2. 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券エスエムピーシー株式会社から、平成21年11月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	株式 1,078,000	4.82
大和証券エスエムピー シー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	株式 202,000	0.90

(注) 大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成22年1月1日に大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社に商号変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,924,000	21,924	同上
単元未満株式	普通株式 131,865	-	-
発行済株式総数	22,375,865	-	-
総株主の議決権	-	21,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中 2丁目10番70号	320,000	-	320,000	1.4
計	-	320,000	-	320,000	1.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,556	696
当期間における取得自己株式	754	173

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	320,325	-	321,079	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、あらゆる経営環境の変化にも対応できるよう内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

6期ぶりに当期純利益の計上となりましたので、期末の配当につきましては1円増配して1株当たり2円50銭とし、中間配当と合わせた年間配当は1株当たり4円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	33,084	1.5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	55,138	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	760	617	532	273	280
最低(円)	532	333	185	102	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	210	200	167	175	172	186
最低(円)	171	122	127	147	147	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	総合評価担当 内部統制担当	竇角 正明	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 技術本部設計部長 平成13年6月 取締役技術本部長兼設計部長 平成17年6月 取締役常務執行役員生産部門管掌 兼工事本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員生産部門管掌 兼工事本部長兼安全担当 平成19年4月 常務取締役執行役員生産部門管掌 兼工事本部長兼安全担当 平成19年6月 専務取締役執行役員生産部門管掌 兼工事本部長兼安全担当 平成20年4月 取締役社長 平成20年10月 取締役社長技術提案担当 平成21年6月 取締役社長総合評価担当 平成22年6月 取締役社長総合評価担当・内部統 制担当(現)	(注)2	26
常務取締役	執行役員 鉄構本部長	宮吉 彪	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 東部営業本部営業部長 平成14年6月 取締役東部営業本部長代理兼営業 部長 平成17年6月 執行役員鉄構本部鉄構営業管掌 平成19年4月 執行役員鉄構本部長 平成19年6月 常務取締役執行役員鉄構本部長 (現)	(注)2	20
常務取締役	執行役員 和歌山工場長	谷 俊寛	昭和25年10月2日生	昭和53年10月 当社入社 平成15年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成16年6月 和歌山工場長代行 平成17年6月 執行役員和歌山工場長 平成19年6月 取締役執行役員和歌山工場長 平成22年6月 常務取締役執行役員和歌山工場長 (現)	(注)2	7
取締役	執行役員 営業本部長	嶋崎 哲太	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 西部営業本部営業部部長 平成18年6月 執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部長(現)	(注)2	9
取締役	執行役員 管理本部長 兼コンプライ アンス室長	梶 義明	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成15年3月 当社入社 平成16年4月 管理本部総務部長 平成20年4月 執行役員管理本部長代理兼総務部 長兼コンプライアンス室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部長兼コン プライアンス室長(現)	(注)2	5
取締役	執行役員 和歌山工場長 代理 兼橋梁製造部 長	高橋 裕	昭和27年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年4月 東部営業本部東京設計部長 平成18年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成21年4月 執行役員和歌山工場長代理兼橋梁 製造部長 平成22年6月 取締役執行役員和歌山工場長代理 兼橋梁製造部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坂田 友良	昭和26年 8 月29日生	昭和49年 3 月 当社入社 平成17年 6 月 西部営業本部営業部部长 平成18年 1 月 営業本部西部営業部部长 平成21年 4 月 営業本部橋梁営業部部长 平成21年 6 月 常勤監査役(現)	(注) 4	3
監査役		桑原 豊	昭和22年 3 月21日生	昭和50年 4 月 弁護士登録 昭和62年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	1
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月 1 日生	昭和30年 4 月 大阪国税局入局 昭和63年 7 月 明石税務署長 平成 6 年 7 月 南税務署長 平成 7 年 9 月 吉竹税理士事務所開設 平成17年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						75

(注) 1. 監査役 桑原豊、吉竹英之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 平成22年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5. 平成20年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 当社は、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として、平成17年 6 月24日の定時株主総会終了後から執行役員制度を導入しております。

執行役員は 8 名で、上記取締役兼任の 5 名(宮吉彪、谷俊寛、嶋崎哲太、梶義明、高橋裕)及び以下の 3 名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	技術本部長兼設計部長兼技術提案室長	小林 雄紀
執行役員	工事本部長	淵脇 敏幸
執行役員	鉄構本部長代理	帯辺 敬三



全取締役と執行役員で構成する執行役員会議は、原則として毎月1回開催しており、各執行役員から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

内部統制機能としては、内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、従来のコンプライアンスへの体制不十分との反省に基づき、コンプライアンス室を設置し「入札談合防止マニュアル」を含む各種マニュアルの整備や、全社員を対象とした社内教育に取り組んでおります。また、コンプライアンス違反に対する懲戒内容を厳格化するとともに、社内通報制度の導入により、社内での業務運営上の問題点を吸い上げるなどを通じて、リスクマネジメントに努めております。

#### ハ．会計監査の状況

当社は、会計監査人にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 日根野谷正人 黒木賢一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名 その他 4名

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査

代表取締役直轄部門としての内部監査室は2名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

##### ロ．監査役監査

当社の監査役監査の体制は、平成22年6月25日現在、3名の監査役を選任しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することで経営の監視を行っております。また、各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。さらに監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、その活動を監査報告書にまとめ、取締役会において報告しております。

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査室は、定期的にまた必要に応じて監査連絡会議を開催し、情報交換・意見交換を実施しており、相互に連携し効率的な監査が実施できる体制を構築しております。

監査役・内部監査室と会計監査人は、定期的に連絡をとり、監査計画の説明や監査結果の報告を受け、それらについての意見交換を行っており、共有すべき事項について相互連携できる体制となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の桑原豊氏は弁護士法人第一法律事務所社員であります。社外監査役の吉竹英之氏は吉竹税理士事務所代表であり、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、戦略決定及び業務監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制であると認識しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107,730	107,730	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,957	18,957	-	-	-	2
社外役員	13,182	13,182	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 2,016,881千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	142,000	252,618	取引関係の強化
JFEホールディングス(株)	66,500	250,372	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	228,660	取引関係の強化
(株)奥村組	654,000	213,858	取引関係の強化
住友信託銀行(株)	375,000	205,500	取引関係の強化
(株)紀陽ホールディングス	1,230,000	152,520	取引関係の強化
駒井鉄工(株)	500,000	106,500	関係の維持
(株)川金ホールディングス	395,700	99,716	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	250,000	91,750	取引関係の強化
名糖産業(株)	62,000	80,972	関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	62,900	取引関係の強化
小野薬品工業(株)	15,000	62,325	関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	480,420	8,885	5,088	20,798

**責任限定契約の内容の概要**

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外監査役との間における当該契約の損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ．自己株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

**ロ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	-	26,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

決定方針として社内で定めたものではありませんが、会計監査人から提示される監査計画を基に、監査時間等の妥当性を勘案のうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）によって作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は連結子会社である高田エンジニアリング株式会社が平成21年6月30日に清算終了し、連結子会社がなくなったため、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）より連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修会等には積極的に参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金		2,692,811
受取手形・完成工事未収入金		8,840,982
未成工事支出金		3,201,074
材料貯蔵品		1,564
その他		547,350
貸倒引当金		34,398
流動資産合計		15,249,384
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1	4,321,086
減価償却累計額		2,810,770
建物・構築物(純額)	1	1,510,316
機械・運搬具		3,440,115
減価償却累計額		2,869,912
機械・運搬具(純額)		570,202
土地	1	5,641,056
その他		912,019
減価償却累計額		832,872
その他(純額)		79,146
有形固定資産計		7,800,721
無形固定資産		
ソフトウェア		24,138
ソフトウェア仮勘定		83,477
その他		9,175
無形固定資産計		116,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1	4,984,505
長期貸付金		135,881
その他	1	914,740
貸倒引当金		94,000
投資その他の資産計		5,941,126
固定資産合計		13,858,641
資産合計		29,108,025

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形・工事未払金	5,409,140
短期借入金	1 3,110,000
未払法人税等	32,144
未成工事受入金	3,297,789
賞与引当金	132,120
工事損失引当金	964,249
その他	628,991
流動負債合計	13,574,434
固定負債	
長期借入金	1 500,000
長期未払金	120,360
退職給付引当金	284,691
固定負債合計	905,051
負債合計	14,479,486
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	5,178,712
資本剰余金	4,608,706
利益剰余金	5,443,632
自己株式	137,980
株主資本合計	15,093,070
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	464,531
評価・換算差額等合計	464,531
純資産合計	14,628,539
負債純資産合計	29,108,025

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	18,167,219
完成工事原価	16,874,383
完成工事総利益	1,292,836
販売費及び一般管理費	
役員報酬	151,275
従業員給料手当	436,436
賞与引当金繰入額	34,265
退職給付引当金繰入額	18,880
通信交通費	74,812
貸倒引当金繰入額	23,297
その他	417,368
販売費及び一般管理費合計	1,156,336
営業利益	136,500
営業外収益	
受取利息	35,670
受取配当金	62,282
仕入割引	24,144
スクラップ売却益	17,937
その他	11,890
営業外収益合計	151,925
営業外費用	
支払利息	34,374
支払保証料	10,770
投資有価証券売却損	19,223
固定資産除却損	14,485
子会社整理損	22,032
その他	11,891
営業外費用合計	112,775
経常利益	175,650
特別利益	
投資有価証券売却益	196,610
特別利益合計	196,610
特別損失	
投資有価証券評価損	739,047
損害賠償金	240,000
特別損失合計	979,047
税金等調整前当期純損失( )	606,786
法人税、住民税及び事業税	19,216
法人税等合計	19,216
当期純損失( )	626,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		5,178,712
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,178,712
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		4,608,821
当期変動額		
自己株式の処分		115
当期変動額合計		115
当期末残高		4,608,706
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		6,159,442
当期変動額		
剰余金の配当		88,242
当期純損失( )		626,002
自己株式の処分		1,563
当期変動額合計		715,809
当期末残高		5,443,632
<b>自己株式</b>		
前期末残高		138,968
当期変動額		
自己株式の取得		1,295
自己株式の処分		2,283
当期変動額合計		988
当期末残高		137,980
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		15,808,006
当期変動額		
剰余金の配当		88,242
当期純損失( )		626,002
自己株式の取得		1,295
自己株式の処分		604
当期変動額合計		714,936
当期末残高		15,093,070

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	257,646
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,884
当期変動額合計	206,884
当期末残高	464,531
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	15,550,359
当期変動額	
剰余金の配当	88,242
当期純損失（ ）	626,002
自己株式の取得	1,295
自己株式の処分	604
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,884
当期変動額合計	921,820
当期末残高	14,628,539

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	606,786
減価償却費	312,429
貸倒引当金の増減額( は減少)	22,967
賞与引当金の増減額( は減少)	12,180
工事損失引当金の増減額( は減少)	1,575,510
退職給付引当金の増減額( は減少)	123,159
長期未払金の増減額( は減少)	2,756
固定資産除売却損益( は益)	14,504
受取利息及び受取配当金	97,952
支払利息	34,374
投資有価証券売却損益( は益)	177,387
投資有価証券評価損益( は益)	739,047
損害賠償損失	240,000
売上債権の増減額( は増加)	3,754,311
未成工事支出金等の増減額( は増加)	70,272
仕入債務の増減額( は減少)	2,713,907
未成工事受入金の増減額( は減少)	162,160
その他の流動負債の増減額( は減少)	182,851
その他	1,908
小計	2,179,942
利息及び配当金の受取額	103,248
利息の支払額	48,919
損害賠償金の支払額	112,184
法人税等の支払額	20,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	317,439
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,254,674
ゴルフ会員権の売却による収入	150
有形固定資産の取得による支出	208,976
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	24,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	1,330,194
長期借入れによる収入	500,000
配当金の支払額	88,449
自己株式の取得による支出	1,295
自己株式の売却による収入	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741,055
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	185,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,406,867
現金及び現金同等物の期末残高	2,592,811

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング(株)</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>未成工事支出金          個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品          移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これによる損益への影響はありません。</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="494 1624 837 1688"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～60年	機械・運搬具	4～10年
建物・構築物	3～60年				
機械・運搬具	4～10年				

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は23,354千円減少、税金等調整前当期純損失は23,354千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は804,601千円、営業利益及び経常利益は37,752千円増加、税金等調整前当期純損失は37,752千円減少しております。</p>
(5) その他の会計処理基準	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ3,268,977千円、3,934千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」「スクラップ売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」「スクラップ売却益」の金額は、それぞれ16,907千円、18,133千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及び対応債務	
建物・構築物	716,125千円
土地	2,621,339千円
投資有価証券	1,817,798千円
投資その他の資産	
その他	301,935千円
計	5,457,199千円
短期借入金	3,110,000千円
長期借入金	500,000千円
計	3,610,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	38,714千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,375,865	-	-	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	313,966	7,463	4,660	316,769

(注) 1. 株式数の増加7,463株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少4,660株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,154	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	33,088	1.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,088	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金預金	2,692,811
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	100,000
現金及び現金同等物	2,592,811

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
1. ファイナンス・リース取引(借主側)													
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
機械・運搬具	162,800	35,145	127,655										
合計	162,800	35,145	127,655										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,655千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。</p>				1年内	17,704千円	1年超	109,950千円	合計	127,655千円	支払リース料	17,704千円	減価償却費相当額	17,704千円
1年内	17,704千円												
1年超	109,950千円												
合計	127,655千円												
支払リース料	17,704千円												
減価償却費相当額	17,704千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	725,448	893,542	168,093
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	550	603	53
	小計	725,998	894,145	168,146
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,570,481	1,187,942	382,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,303,500	2,190,550	112,950
	(3) その他	644,506	507,318	137,188
	小計	4,518,488	3,885,810	632,677
	合計	5,244,487	4,779,955	464,531

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損739,047千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,154,525	1,830	21,053

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	204,550

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	803,500	1,000,000	500,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	803,500	1,000,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,603,557
(2) 年金資産(千円)	1,171,229
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	432,328
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,637
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	284,691
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	284,691

(注) 連結子会社である高田エンジニアリング株式会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,988
(1) 勤務費用(千円)(注)1	92,254
(2) 利息費用(千円)	31,435
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,466
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,053
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)(注)2	5,817

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。  
2. 子会社の解散に伴うものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	
賞与引当金	53,376
工事損失引当金	389,556
その他	571,906
評価性引当額	1,014,840
小計	-
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	115,015
長期未払金	48,625
投資有価証券等評価損	554,708
ゴルフ会員権評価損	51,832
その他有価証券評価差額金	187,670
繰越欠損金	3,299,434
その他	34,616
評価性引当額	4,291,902
小計	-
繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、鋼構造物(主に橋梁・鉄骨)の設計から製作、現場施工を主事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物事業の割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	663.15
1株当たり当期純損失金額(円)	28.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	626,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	626,002
期中平均株式数(株)	22,059,470

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,647,496	2,535,401
受取手形	487,410	66,532
完成工事未収入金	8,280,702	10,029,522
未成工事支出金	3,202,163	203,996
材料貯蔵品	1,564	5,022
前払費用	41,530	27,804
未収入金	479,953	-
その他	54,246	81,219
貸倒引当金	33,900	31,190
流動資産合計	15,161,167	12,918,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,734,499	1 2,735,446
減価償却累計額	1,773,235	1,834,100
建物(純額)	1 961,263	1 901,346
構築物	1,586,587	1,586,917
減価償却累計額	1,037,534	1,078,303
構築物(純額)	549,052	508,614
機械及び装置	3,384,912	3,449,548
減価償却累計額	2,824,789	2,948,021
機械及び装置(純額)	560,122	501,527
車両運搬具	55,202	56,902
減価償却累計額	45,123	49,658
車両運搬具(純額)	10,079	7,244
工具器具・備品	908,519	907,296
減価償却累計額	832,872	842,727
工具器具・備品(純額)	75,646	64,569
土地	1 5,641,056	1 5,641,056
建設仮勘定	3,500	-
有形固定資産計	7,800,721	7,624,358
無形固定資産		
ソフトウェア	24,138	103,689
ソフトウェア仮勘定	83,477	-
その他	9,175	9,134
無形固定資産計	116,792	112,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,984,505	1 4,962,461
関係会社株式	60,000	-
従業員に対する長期貸付金	135,881	110,154
保険積立金	1 519,923	1 548,213
その他	394,816	284,742
貸倒引当金	94,000	112,347
投資その他の資産計	6,001,126	5,793,223

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	13,918,641	13,530,404
資産合計	29,079,808	26,448,714
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,005,196	2,536,548
工事未払金	2,392,631	1,868,475
短期借入金	<sup>1</sup> 3,110,000	<sup>1</sup> 3,500,000
未払金	133,306	688,554
未払費用	78,353	75,681
未払法人税等	30,857	36,065
未成工事受入金	3,297,789	269,560
預り金	399,891	117,951
賞与引当金	132,120	159,810
工事損失引当金	964,249	<sup>2</sup> 695,556
流動負債合計	13,544,396	9,948,202
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 500,000	-
長期未払金	120,360	-
退職給付引当金	284,691	230,173
その他	-	76,134
固定負債合計	905,051	306,307
負債合計	14,449,447	10,254,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	5,320,000	4,720,000
繰越利益剰余金	409,009	1,173,107
利益剰余金合計	5,445,453	6,427,570
自己株式	137,980	138,677
株主資本合計	15,094,891	16,076,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,531	117,893
評価・換算差額等合計	464,531	117,893
純資産合計	14,630,360	16,194,204
負債純資産合計	29,079,808	26,448,714

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	17,413,593	23,784,676
完成工事原価	<sup>1</sup> 16,199,419	<sup>1, 2</sup> 21,458,338
完成工事総利益	1,214,174	2,326,338
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,927	139,869
従業員給料手当	415,469	456,755
賞与引当金繰入額	34,265	49,685
退職給付引当金繰入額	18,202	28,703
法定福利費	59,581	66,484
福利厚生費	17,181	13,884
修繕維持費	3,139	7,712
事務用品費	19,129	20,179
通信交通費	71,036	75,686
動力用水光熱費	5,346	6,043
広告宣伝費	1,791	2,492
交際費	17,055	13,332
地代家賃	64,595	74,423
減価償却費	20,359	19,423
租税公課	31,352	36,774
保険料	3,238	3,288
諸会費	12,677	13,040
設計料	5,402	6,139
貸倒引当金繰入額	23,400	-
雑費	145,848	129,119
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,117,000	<sup>1</sup> 1,163,039
営業利益	97,174	1,163,298
営業外収益		
受取利息	7,697	5,175
有価証券利息	27,854	39,805
受取配当金	62,096	40,217
仕入割引	24,144	11,534
スクラップ売却益	17,937	13,455
その他	11,412	18,857
営業外収益合計	151,143	129,046
営業外費用		
支払利息	34,098	66,916
支払保証料	10,770	9,659
貸倒引当金繰入額	-	15,637
投資有価証券売却損	19,223	-
固定資産除却損	14,474	-
その他	11,871	6,730
営業外費用合計	90,437	98,943
経常利益	157,880	1,193,401

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	196,610	-
特別利益合計	196,610	-
特別損失		
投資有価証券評価損	739,047	96,387
損害賠償金	240,000	30,124
特別損失合計	979,047	126,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	624,556	1,066,889
法人税、住民税及び事業税	18,400	18,600
法人税等合計	18,400	18,600
当期純利益又は当期純損失( )	642,956	1,048,289

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,907,367	36.5	7,290,007	34.0
労務費		1,263,945	7.8	1,574,913	7.3
外注費		7,889,109	48.7	9,178,788	42.8
経費 (うち人件費)		2,706,426 (892,670)	16.7 (5.5)	3,683,322 (1,149,548)	17.2 (5.4)
工事損失引当金繰入額		1,567,429	9.7	268,692	1.3
完成工事原価		16,199,419	100.0	21,458,338	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であって、直接材料費、直接労務費、外注費、直接経費については、個々の工事  
の実際支出額であり、製造間接費は予定配賦を行い、期末に原価差額を調整して実際原価に修正してありま  
す。
2. 材料費には、主要材料の他、貯蔵品の当期消費分を含んでおります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,178,712	5,178,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,178,712	5,178,712
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,608,706	4,608,706
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	115	-
当期変動額		
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	115	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,608,821	4,608,706
当期変動額		
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	115	-
当期末残高	4,608,706	4,608,706
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	534,463	534,463
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,463	534,463
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,720,000	5,320,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,400,000	600,000
当期変動額合計	2,400,000	600,000
当期末残高	5,320,000	4,720,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,076,246	409,009
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,400,000	600,000
剰余金の配当	88,242	66,173
当期純利益又は当期純損失( )	642,956	1,048,289
自己株式の処分	1,563	-
当期変動額合計	1,667,237	1,582,116



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	409,009	1,173,107
利益剰余金合計		
前期末残高	6,178,216	5,445,453
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	88,242	66,173
当期純利益又は当期純損失( )	642,956	1,048,289
自己株式の処分	1,563	-
当期変動額合計	732,762	982,116
当期末残高	5,445,453	6,427,570
自己株式		
前期末残高	138,968	137,980
当期変動額		
自己株式の取得	1,295	696
自己株式の処分	2,283	-
当期変動額合計	988	696
当期末残高	137,980	138,677
株主資本合計		
前期末残高	15,826,781	15,094,891
当期変動額		
剰余金の配当	88,242	66,173
当期純利益又は当期純損失( )	642,956	1,048,289
自己株式の取得	1,295	696
自己株式の処分	604	-
当期変動額合計	731,889	981,419
当期末残高	15,094,891	16,076,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,646	464,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,884	582,424
当期変動額合計	206,884	582,424
当期末残高	464,531	117,893
純資産合計		
前期末残高	15,569,134	14,630,360
当期変動額		
剰余金の配当	88,242	66,173
当期純利益又は当期純損失( )	642,956	1,048,289
自己株式の取得	1,295	696
自己株式の処分	604	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,884	582,424
当期変動額合計	938,774	1,563,844
当期末残高	14,630,360	16,194,204

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,066,889
減価償却費	272,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,637
賞与引当金の増減額(は減少)	27,690
工事損失引当金の増減額(は減少)	268,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,517
長期未払金の増減額(は減少)	44,226
受取利息及び受取配当金	85,198
支払利息	66,916
投資有価証券評価損益(は益)	96,387
損害賠償損失	30,124
売上債権の増減額(は増加)	1,327,943
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,998,167
仕入債務の増減額(は減少)	1,027,175
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,028,229
その他の流動資産の増減額(は増加)	525,243
その他の流動負債の増減額(は減少)	369,714
その他	90,287
小計	456,582
利息及び配当金の受取額	82,275
利息の支払額	55,988
損害賠償金の支払額	127,733
法人税等の支払額	18,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	223,070
投資有価証券の売却及び償還による収入	727,139
有形固定資産の取得による支出	33,782
無形固定資産の取得による支出	21,344
短期貸付金の回収による収入	30,000
子会社の清算による収入	60,141
その他	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000
長期借入金の返済による支出	500,000
配当金の支払額	65,983
自己株式の取得による支出	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,496
現金及び現金同等物の期末残高	2,535,401

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、4～10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は23,354千円減少、税引前当期純損失は23,354千円増加しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～10年
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
機械及び装置	4～10年													
建物	3～50年													
構築物	3～60年													
機械及び装置	4～10年													

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は804,601千円、営業利益及び経常利益は37,752千円増加、税引前当期純損失は37,752千円減少しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」「スクラップ売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「仕入割引」「スクラップ売却益」の金額は、それぞれ16,907千円、17,939千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高15,676千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高76,134千円)は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度4,013千円)「固定資産除却損」(当事業年度368千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産及び対応債務		1 担保に供している資産及び対応債務	
建物	716,125千円	建物	667,462千円
土地	2,621,339千円	土地	2,621,339千円
投資有価証券	1,817,798千円	投資有価証券	1,997,640千円
保険積立金	301,935千円	保険積立金	302,067千円
計	5,457,199千円	計	5,588,509千円
短期借入金	3,110,000千円	短期借入金	3,500,000千円
長期借入金	500,000千円		
計	3,610,000千円		
2		2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と 工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は83,556 千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	38,714千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,903千円
2		2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額	268,692千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	313,966	7,463	4,660	316,769

- (注) 1. 株式数の増加7,463株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 株式数の減少4,660株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	22,375,865	-	-	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	316,769	3,556	-	320,325

- (注) 株式数の増加3,556株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,088	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	33,084	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,138	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金預金」と同額であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	84,161	12,760	71,401	機械及び装置	84,161	19,720	64,441																				
車両運搬具	78,638	22,385	56,253	車両運搬具	78,638	33,129	45,508																				
合計	162,800	35,145	127,655	合計	162,800	52,849	109,950																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,655千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。</p>				1年内	17,704千円	1年超	109,950千円	合計	127,655千円	支払リース料	17,704千円	減価償却費相当額	17,704千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,245千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,704千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	17,704千円	1年超	92,245千円	合計	109,950千円	支払リース料	17,704千円	減価償却費相当額	17,704千円
1年内	17,704千円																										
1年超	109,950千円																										
合計	127,655千円																										
支払リース料	17,704千円																										
減価償却費相当額	17,704千円																										
1年内	17,704千円																										
1年超	92,245千円																										
合計	109,950千円																										
支払リース料	17,704千円																										
減価償却費相当額	17,704千円																										

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に短期的運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて6ヶ月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有する債券は、有価証券取扱規程の内規により格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,535,401	2,535,401	-
(2) 受取手形	66,532	66,532	-
(3) 完成工事未収入金	10,029,522	10,029,522	-
(4) 投資有価証券	4,758,911	4,758,911	-
資産計	17,390,368	17,390,368	-
(1) 支払手形	2,536,548	2,536,548	-
(2) 工事未払金	1,868,475	1,868,475	-
(3) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
負債計	7,905,024	7,905,024	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	203,550

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,535,401	-	-	-
受取手形	66,532	-	-	-
完成工事未収入金	10,029,522	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
(3) その他	-	500,000	1,500,000	-
合計	12,631,457	510,000	1,500,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当事業年度(平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,100,638	753,518	347,119
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,345	10,000	345
	その他	480,100	303,500	176,600
(3) その他	157,138	139,467	17,671	
	小計	1,748,221	1,206,486	541,735
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,193,114	1,460,573	267,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,410,280	1,500,000	89,720
(3) その他	407,295	473,958	66,663	
	小計	3,010,689	3,434,531	423,842
	合計	4,758,911	4,641,017	117,893

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 203,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	104,070	9,842	4,753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	123,069	693	9,795
合計	227,139	10,535	14,549

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について96,387千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,686,828
(2) 年金資産(千円)	1,351,191
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	335,637
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	105,463
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	230,173
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	230,173

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	139,909
(1) 勤務費用(千円)	92,677
(2) 利息費用(千円)	32,071
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,568
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,729

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,376</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">389,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">571,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,014,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,015</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">48,625</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">554,708</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,832</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,670</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,185,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,467</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,177,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	53,376	工事損失引当金	389,556	その他	571,906	評価性引当額	1,014,840	小計	-	退職給付引当金	115,015	長期未払金	48,625	投資有価証券等評価損	554,708	ゴルフ会員権評価損	51,832	その他有価証券評価差額金	187,670	繰越欠損金	3,185,289	その他	34,467	評価性引当額	4,177,608	小計	-	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,563</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">281,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358,522</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">704,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,989</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">30,758</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">350,317</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">52,135</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,387</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,208,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,227</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,821,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	64,563	工事損失引当金	281,004	その他	358,522	評価性引当額	704,090	小計	-	退職給付引当金	92,989	長期未払金	30,758	投資有価証券等評価損	350,317	ゴルフ会員権評価損	52,135	その他有価証券評価差額金	77,387	繰越欠損金	3,208,024	その他	10,227	評価性引当額	3,821,840	小計	-	繰延税金資産合計	-		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	1.7	評価性引当額の増減	40.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7
賞与引当金	53,376																																																																												
工事損失引当金	389,556																																																																												
その他	571,906																																																																												
評価性引当額	1,014,840																																																																												
小計	-																																																																												
退職給付引当金	115,015																																																																												
長期未払金	48,625																																																																												
投資有価証券等評価損	554,708																																																																												
ゴルフ会員権評価損	51,832																																																																												
その他有価証券評価差額金	187,670																																																																												
繰越欠損金	3,185,289																																																																												
その他	34,467																																																																												
評価性引当額	4,177,608																																																																												
小計	-																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
賞与引当金	64,563																																																																												
工事損失引当金	281,004																																																																												
その他	358,522																																																																												
評価性引当額	704,090																																																																												
小計	-																																																																												
退職給付引当金	92,989																																																																												
長期未払金	30,758																																																																												
投資有価証券等評価損	350,317																																																																												
ゴルフ会員権評価損	52,135																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,387																																																																												
繰越欠損金	3,208,024																																																																												
その他	10,227																																																																												
評価性引当額	3,821,840																																																																												
小計	-																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																												
住民税均等割	1.7																																																																												
評価性引当額の増減	40.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7																																																																												

(持分法損益等)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	663.23	734.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	29.14	47.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	642,956	1,048,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	642,956	1,048,289
期中平均株式数(株)	22,059,470	22,056,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	142,000	252,618
		J F Eホールディングス(株)	66,500	250,372
		(株)横河ブリッジホールディングス	341,000	237,677
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	228,660
		(株)奥村組	654,000	213,858
		住友信託銀行(株)	375,000	205,500
		(株)紀陽ホールディングス	1,230,000	152,520
		駒井鉄工(株)	500,000	106,500
		(株)川金ホールディングス	395,700	99,716
		新日本製鐵(株)	250,000	91,750
		名糖産業(株)	62,000	80,972
		日本電信電話(株)	17,300	68,162
		(株)池田泉州ホールディングス	370,000	62,900
		小野薬品工業(株)	15,000	62,325
		関西国際空港(株)	1,140	57,000
		その他70銘柄	557,449	326,771
		計		5,051,089



【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Mitsubishi Corp Fin債	500,000	484,400
		M A S C O T債0305 - 02	500,000	480,100
		大和S M B C #681	500,000	466,750
		大和S M B C #1236	300,000	275,190
		大和S M B C #1643	200,000	183,940
		その他1銘柄	10,000	10,345
計			2,010,000	1,900,725

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		D I A Mアセットマネジメント株式会社 (ハッピークローバー)	100,000,000	82,050
		クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社	10,000	81,480
		(C Aグリーンウェイ アービトラージ ジャパン ファンド2006-08)		
		D I A Mアセットマネジメント株式会社 (みずほエマージングボンドオープン)	97,761,267	78,130
		大和証券投資信託委託株式会社 (ダイワ・グローバル債券ファンド)	100,000,000	77,550
		その他6銘柄	153,961,495	196,094
		(不動産投資信託証券)		
		M I Dリート投資法人	94	17,991
		その他9銘柄	163	31,136
計			451,733,019	564,433

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,734,499	1,120	172	2,735,446	1,834,100	61,022	901,346
構築物	1,586,587	330	-	1,586,917	1,078,303	40,768	508,614
機械及び装置	3,384,912	66,919	2,283	3,449,548	2,948,021	125,452	501,527
車両運搬具	55,202	1,700	-	56,902	49,658	4,535	7,244
工具器具・備品	908,519	5,039	6,261	907,296	842,727	15,825	64,569
土地	5,641,056	-	-	5,641,056	-	-	5,641,056
建設仮勘定	3,500	4,477	7,977	-	-	-	-
有形固定資産計	14,314,277	79,585	16,693	14,377,169	6,752,811	247,603	7,624,358
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	134,527	30,837	25,271	103,689
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9,207	73	41	9,134
無形固定資産計	-	-	-	143,734	30,911	25,313	112,823
長期前払費用	14,171	-	9,197	4,974	-	-	4,974
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,110,000	3,500,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,610,000	3,500,000	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを用いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	127,900	50,137	-	34,500	143,537
賞与引当金	132,120	159,810	132,120	-	159,810
工事損失引当金(注)2	964,249	695,556	522,811	441,437	695,556

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額その他は、洗い替え及び工事利益率の改善による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,022
預金の種類	
当座預金	1,917,212
普通預金	613,909
別段預金	1,256
計	2,532,378
合計	2,535,401

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小野組	44,022
佐田建設(株)	20,970
(株)IHIインフラシステム	1,540
合計	66,532

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 満期	52,130
5月 "	12,862
6月 "	-
7月 "	-
8月以降 "	1,540
合計	66,532

八 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額 (千円)	主な相手先及び金額(千円)					
官公庁	4,052,792	国土交通省	1,656,104	和歌山県	497,334	愛知県	383,118
公社	1,526,259	名古屋高速 道路公社	750,008	広島高速道 路公社	504,944	福岡北九州 高速道路公 社	271,305
その他	4,450,471	大成建設(株)	1,372,262	(株)大林組他 5社JV	787,664	(株)大林組	600,590
合計	10,029,522						

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,280,702	24,973,910	23,225,090	10,029,522	69.8	133.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成工事支出金

区分	金額(千円)
橋梁(道路橋・鉄道橋)	77,524
鉄構(ビル・工場・体育館等鉄骨)	126,471
合計	203,996

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料(鋼板)	3,602
貯蔵品(機械部品)	1,420
合計	5,022

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	591,456
住金物産(株)	153,288
(株)川金コアテック	113,720
日鐵商事(株)	91,741
三建塗装工業(株)	83,316
その他	1,503,026
合計	2,536,548

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月 満期	569,445
5月 "	647,031
6月 "	724,860
7月 "	595,211
合計	2,536,548

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	331,559
駒井鉄工(株)	138,537
クリヤマ(株)	136,232
三建塗装工業(株)	93,051
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	71,146
その他	1,097,948
合計	1,868,475

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
完成工事高(千円)	6,336,896	5,188,380	4,767,036	7,492,363
税引前四半期純利益金額 (千円)	249,706	26,009	34,230	756,943
四半期純利益金額 (千円)	245,076	21,379	29,600	752,233
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.11	0.96	1.34	34.10

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.takadakiko.com/">http://www.takadakiko.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第80期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第81期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第81期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員            公認会計士            日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指 定 社 員            公認会計士            黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高田機工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載されているとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」を早期適用した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高田機工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高田機工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

高田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員    公認会計士    日根野谷 正人    印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    黒木 賢一郎    印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高田機工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針6.に記載されているとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」を早期適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

高田機工株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高田機工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高田機工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高田機工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。